



2018 年度事業報告・2019 年度事業計画

目次

(1) 2018 年度事業報告、会計報告／監査報告	02 P
(2) 2019 年度事業計画、予算	20 P
(3) 役員改選	29 P
報道採録	30 P

2018 年度の取り組みと今後の課題

【1】 中期的に取り組む3つの活動 ～2017 年度に決定した方針を基に

2017 年度に実施した「名古屋 NGO センターの未来を考える会」および加盟団体によるアンケート結果等を踏まえて、名古屋 NGO センターのビジョン・ミッションを見直し、活動を絞り込みました。その中でいくつかの活動をお休みし、3 つの委員会(国際理解・開発教育、会報編集、政策提言)および1つのチーム(HP 更新)について、できる限り、担当理事を中心に委員・メンバーによる自主運営を図ることとなり、この数年間(中期)は以下の3つの活動に注力することになりました。

① 人財(人材)育成活動	次世代の NGO を育てるコミュニティ・カレッジ(通称 N たま)、国際協力カレッジ
② 組織強化	NGO 等提案型研修、企業と NGO との連携促進事業
③ 政策提言	外務省・JICA との対話、市民社会スペース狭隘化 <small>きょうあいか</small> を防ぐ活動、東海市民ネットワークへの参加

主に、N たまでは 18 名の参加者が無事修了し、企業と NGO との連携促進を通じて、新しい他セクターとのネットワークを築くことができました。さらに政策提言活動においては、委員による活躍により、社会課題への問題を提起したシンポジウムの実施や NGO・外務省との定期協議会において大きな役割・成果を得るなど幅広い活動が展開できました。

しかしながら事務局の人手は 2017 年度に比べ約 25%減っており、いまだに活動の絞り込みは十分ではありません。ネットワーク NGO という性格上、外部要請も多く、軸と方向性を明確にしなければ、自ずと活動が増えていく一方です。中期的(3～5 年間)に取り組む活動は上述のように決まりましたが、長期ビジョン(10～20 年後)や組織体制、財政再建等の課題については山積しています。これらは引き続き 2019 年度以降への持ち越し課題となりました。

【2】 加盟団体による「シェアオフィス」を展開 ～財政再建にもつながるネットワーク事業

組織強化・財政再建に対する支援(アユス)を得て、財政再建に向けた事業を展開しました。

まず、自主事業として、複数の加盟団体による要望により、「シェアオフィス」をスタートしました(名古屋 NGO センターの全加盟団体に声をかけ、3 つの団体と部屋を共有することになりました)。

ネットワーク NGO の現場である加盟団体の事務所を共にすることは、家賃負担の軽減だけではなく、ミッションに叶った活動でもあります。スタートしたばかりで課題はありますが、その都度、話し合いながら、新たなネットワークの形を創り上げています。

一方、更新の可否を問われている認定 NPO 法人のメリットを活かした会費・寄付募集に努めましたが、認定 NPO 法人を活かした収入増については思うように伸びませんでした。

2018 年度は、多くの方のご協力に加え、消費税非課税年度であったことと、上述の組織強化・財政再建への支援により、黒字が叶いましたが、事業実施に人手が割かれ、本格的に財政再建に舵を切ることができませんでした。2020 年度は消費税課税対象となり、組織強化・財政再建の支援も減額されます。

そのため 2019 年度は通過しなかった企業連携関連の助成金等の穴埋めを行わず、本格的な財政再建に取り組めます。それにより大幅な赤字予算となりますが、2020 年度以降の安定的な活動をめざし、組織強化のための投資の年度として取り組みます。

1. ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

1-1 「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけと参加

●実施概要:この勉強会は、2008年8月30日に中期計画作成の一環として開催した「これからのNGOを考える集い2008」がきっかけとなりました。

全2回開催しました。「加盟団体に限らず、NGOという環境において、さまざまに活動している人々が、お互いに学びあい、ざっくばらんに話し合える場」を作るようにしています。

●評価と課題:2017年度の評価・課題で出した改革を行う予定でしたが、主なメンバーの諸事情により、動きが鈍くなってしまい、回数自体も減らざるをえませんでした。2019年度はやっと元に戻せるようになってきましたので、年間統一テーマも決め、広報も幅広く行っていくようにしていく予定です。

日時/場所	タイトル/内容 *時間は各回とも3時間程度/回	参加者
【第1回】7月8日	「チンパンジーの研究から —タンザニアで体験したこと—」	6名
ニカラグアの会等合同事務所	中京大学の小川先生に、タンザニアでのチンパンジー研究を通じてのお話を伺った。ヒトの集団に関するお話もあり、いまの社会を見つめなおす機会にもなった。	
【第2回】11月18日	「フィリピンから始まる話題と課題と未来」	6名
ニカラグアの会等合同事務所	長年NGO界で活躍されてきた西井さんに、これまでのご自身の活動の流れと想いを語っていただき、そして今後のNGO界について、参加者とともに議論した。	

1-2 ステファニ・レナト賞

●実施概要:ステファニ・レナト賞は、人間の尊厳を守るために、地道ながらも献身的に、日々奮闘されている団体や個人を表彰し、その素晴らしい業績を2004年から讃えてきております。

しかし2018年度は、賞の運営体制を整えることができず、賞の開催をやむなく中止いたしました。

●評価と課題:2018年度の実施が中止を余儀なくさ

れたことについて、大いに反省しております。課題である賞の実施体制、事務量の軽減について対策を練る必要性があります。

●実行委員:小池康弘(委員長)、市川隆之(副委員長)、有泉道子、加藤克也、原田篤実、吉川典子、倉地茂雄(監事)

1-3 中部NGOおうえん募金の運営

●実施概要:SNSを通じて寄付募集を行いました。(株)シーテックとの協働事業として「ハートリレーキャンペーン」を行いました(期間:6月1日~1月31日)。HPでのクリック募金が2万クリックに達したことから、(株)シーテックからの20万円のご寄付を加盟5団体(アイキャン、イカオ・アコ、地域国際活動研究センター、南遊の会、ニカラグアの会)に配分しました。

「おうえん募金」全体で、2018年度の寄付合計は236,691円でした。(他、個別指定寄付:アイキャン、レスキューストックヤード)これまでの累計募金総額は2,917,135円となりました。

●評価と課題:「ハートリレーキャンペーン」の報告書を作成し、(株)シーテックへ提出しました。クリック募金のサイトに掲載し、クリックして頂いた方々へお礼を兼ねて報告して頂く予定です。

前回の総会では、企業連携の活用の可能性があるため、2018年度はおうえん募金を現状維持し、継続の検討をすることになっていました。しかしながら、「ハートリレーキャンペーン」以外の寄付は36,691円と少額に留まりました。広報に時間を割くことができず、団体情報も古いままです。このシステム維持には、収入(寄付金額の15%が運営管理費)が充てられていますが、毎年システム費用が大幅に上回っており、大幅なマイナスを出し続けていました。2018年度も企業連携による活用はできず、今後も改善の兆しが見えないため本年度をもって運用を断念せざるを得ません。但し、「ハートリレーキャンペーン」や緊急募金等については別途対応できるよう検討します。

1-4 企業との連携促進プログラム

●実施概要: NGOと企業の対等な協働を促進するために4つの事業に取り組みました。①シンポジウム(1/23、34名)、②勉強会(3/6、10名)、③WEBページ「NGOと企業の連携促進プラットフォーム」の更新(<http://nangoc.org/plt/>)、④冊子『はじめよう、連携～SDGsから見たパートナー選び～』(A4ヨコ/28ページ/カラー/無料/1,000部)の発行です。

勉強会では認定NPO法人ホープ・インターナショナル開発機構×西川毛織(株)、シンポジウムでは(公財)オイスカ中部日本研修センター×豊安工業(株)の連携事例を取り上げました。webページにはその他の連携事例を掲載しています。

冊子では、(特活)イカオ・アコ×ニチバン(株)、認定NPO法人まちづくりスポット×大和リース(株)、(公財)アジア保健研修所×(株)中京医薬品、(特活)チェルノブイリ救援・中部×(株)ラッシュジャパンの事例を取り上げました。連携を希望するNGOとして19団体(加盟団体14、その他5)を掲載しています。

(一財)日本国際協力システム、連合愛のカンパの助成金を活用して行いました。

●評価と課題: シンポジウムと勉強会の参加者は合計44名でした(企業17名、NGO12名、行政2名、

教育関係者2名、学生6名、その他5名)。参加者の皆さんに、連携の在り方やヒントを持ち帰って頂くことができました。参加者同士で名刺交換をする場を設け、ネットワークが広がりました。

会報編集委員会のメンバーを中心として10名のボランティアに、冊子の編集・発行に協力して頂きました。冊子をご覧になった企業やNGOの皆さんから「こういう冊子が必要だと思っていた」「連携事例が載っていて参考になる」などといった声が届いています。より多くの企業のCSRやSDGs担当者に冊子を届けられるよう、広報に力を入れていきます。



<冊子『はじめよう、連携～SDGsから見たパートナー選び』>

1-5 実行委員会、会議への派遣

●実施概要: 委員として派遣した実行委員会、会議等は以下の通りです。

開催日	会議名	担当者
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 コーディネーター	西井委員
通年	NGO・外務省定期協議会 NGO 連携推進委員	井川委員
通年	NGO・JICA 定期協議会 コーディネーター	中島代表理事
通年	(特活)レスキューストックヤード 評議員	丹羽理事
通年	名古屋市協働会議 テーマ: ボランティア活動の促進	田口事務局職員
通年	名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム意見聴取会委員	田口事務局職員
通年	名古屋市 NPO アドバイザー (ボラみみより情報局&ネイバーズ受託)	村山事務局長代理
通年	JICA 中部草の根技術協力事業 外部評価者	戸村理事/事務局長
通年	NIC グローバルユースアワード 審査委員	戸村理事/事務局長
通年	東海市民社会ネットワーク 幹事会	中島代表理事、八木代表理事

1-6 声明・賛同・加盟・共催・協力・後援等

●実施概要: 社会情勢に合わせて、声明の発表やネットワークへの参加、他団体の声明への賛同などを行いました。

●評価と課題: タイムリーに声明を出すことによりマスコミに掲載され、賛同団体募集により他地域のNGOと連携することができました。

ネットワークへの参加

通年	東海在日外国人支援ネットワーク
通年	未来につなげる東海ネット
通年	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク
通年	市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCiS)
通年	NGO 非戦ネット
通年	東海市民社会ネットワーク (東海市民社会ネットワークは、「2019 G20 サミット市民社会プラットフォーム」へ幹事団体として参加しています)
通年	NGO 安全管理イニシアティブ (JaNNIS) 協力団体

意見表明

10/31	安田純平さんの解放あたっての意見表明
広報協力	
10/25、 11/14	名古屋市総務局企画部課「U39 フューチャーセッション@758」
後援	
8/18	核廃絶プロジェクト映画「ひろしま」上映委員会 「映画『ひろしま』上映会」
7/30	アユス仏教国際協力ネットワーク「『ロビンギャ問題』をまなぶ」
10/27	フェアビーンズなごや地球ひろば店「食料救出人がゆく!『0円キッチン』上映会」

1-7 「連合メーデー」への協力

- 実施期間:2018年4月21日
- 実施概要:久屋広場にて開催、加盟団体からキャ

ンヘルプタイランドが出展。当センターのブースと共に出展を行いました。

1-8 SDGsセミナー

- 実施期間:2018年5月12日
- 実施概要:(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)主催「SDGsをチャンスに変える他セクター連携方針/計画づくり実践研修【名古屋開催】」に協力し、広報業務、当日運営等を行いました(参加10団体14名)。併せて、実践研修にも一団体として参加し、12月15日に東京にて開催された研修報告会「SDGs-DAY」にて活動報告を行いました。また、JANICの依頼により「人的連携」をテーマにした分科会の司会進行を担当しました。分科会では、連携先と展開事業のアイデ

アを出し合い、それぞれの団体の活動活性化のヒントとなりました。

●評価と課題:「SDGs-DAY」では、中部地域のNGOと企業の連携推進のための冊子『はじめよう、連携～SDGsから見たパートナー選び～』を事例として報告しました。他セクターとの連携の可能性を探る団体や来場者の関心の高さが伺えました。冊子には加盟団体も掲載されており、中部地区のNGO情報発信につながりました。

1-9 事務所のシェア

- 実施期間:2018年7月1日～2019年3月31日
- 実施概要:2018年7月より、多文化共生に取り組む「外国人ヘルプライン東海」、開発教育に取り組む「NIED・国際理解教育センター」が名古屋NGOセンターの事務所内に同居をスタートしました。2019年3月からは、フィリピンで植林事業を中心に活動する「イカオ・アコ」が新たに加わりました。同居にかかる

利用料を各団体から頂いています。

●評価と課題:事務作業や相談対応、事業の打合せなどに加えて、会議スペースを活用したワークショップも開催するなど、事務所が有効活用されています。各団体のメンバーの皆さんが訪れるので、賑やかになりました。

2. コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

2-1 NGOに関する相談

- 実施概要:「外務省NGO相談員」制度を活用し、

中部地域におけるNGO・国際協力活動について電

話やメールでの相談の他、事務所来訪の受け入れ、イベントや個別訪問などでの相談に応じました。年間807件で、相談者種別では、NGO関係者が389件、次いで学生が137件、会社員78件となりました。内容別では「組織運営・マネジメント」が321件、次いで「NGO団体・NGOの活動について」132件、「インターン・就職相談」108件となりました。出張相談は8件(愛知5、長野1、福井1、石川1)、SNSリーチ数は15,620件で相談員の広報力強化に取り組みました。

●評価と課題: ボランティアをしたいので情報がほしい、NGOについて調べているので情報がほしいといった学生や会社員からの相談に対し、地域のNGOから届く情報を活用して回答しました。多様な相談に対応するために、継続して各NGOから情報収集を行い、最新情報を把握する必要があります。

また、会報発送回数の変更に伴い加盟団体の広報機会が減り、その対策としても出張サービスを活用し

ました。出張サービス実施前には加盟団体メーリングリストにてチラシ配布・配架希望を呼びかけ、当日来場者へ広報しました。

出張サービスは、中部ブロック相談員の認定NPO法人アイキャンと連携して担当8県(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、富山県、石川県、福井県)を分担し、調整状況を共有し中部ブロック全県に出張サービスを行うことができました。北陸地域で例年、新規の出張相談に結びつけることに時間を有していましたが、福井は2017年度に引き続きイベントに出展、石川は新規で「多文化が共生する県民フェスタ」に出展しました。



2-2 訪問受入・セミナー等講師

●実施概要: 5月に椋山女学園高校「人権講演会」への講師派遣を行いました。

●評価と課題: 事務局体制に受け入れの余裕がなく、

新規の依頼については基本的にお断りせざるを得ませんでした。他団体を紹介し、仲介の役割を担いました。(当団体としての件数は減少)

2-3 組織基盤強化のための支援

●実施期間: 2019年1月～3月

●実施概要: (特活)DIFARのPanasonicサポートファンドを活用した「組織診断の実施と組織基盤強化計画の立案」の伴走支援を行いました。また、(特活)イカオ・アコのPanasonicサポートファンドを活用した「組織課題を解決するための取り組み」を共に考え実施しました。

●評価と課題: 月1～2回の会議に参加し、団体のスタッフと一緒に組織課題の整理を行いました。団体の課題をより深く知ることができ、ネットワークNGOならではのサポートを実施する機会に恵まれました。会員や寄付者の管理、内部での情報共有の方法など、具体的で先進的なサポートを提供できるよう、ノウハウを蓄積していくことが大切と考えます。

3. 情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

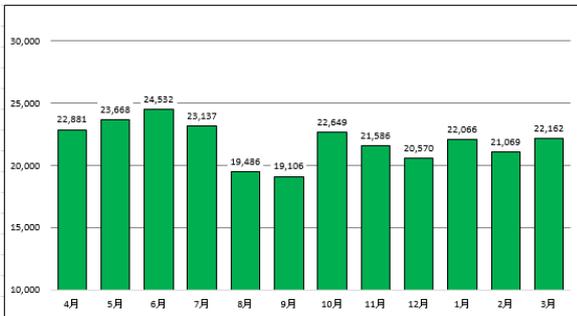
3-1 ホームページ

●実施期間: 通年

●実施概要: 「センターからのお知らせ」「中部NGO情報ひろば」を中心に事務局・ボランティアで更新作業を行いました。アクセス件数は2018年4月から2019年3月末までの累計で262,912件、月平均21,909件のアクセスとなりました。(2017年度の、304,916件より42,004件減【対前年度比86%】)となりました。通常広

報活動に伴いアクセス数が増えることから、事業の絞り込みによってイベント等が減ったことがアクセス件数減少の主な理由かと思われます。

加盟団体のイベント情報やボランティア募集等の情報提供・掲載依頼については、2017年度よりWEBフォームから依頼いただくようになり、継続して運用しているところです。



<2018年度のHPアクセス件数推移>

●評価・課題: 東海地域のNGOに関する「情報発信基盤」として大きな効果があると言えます。定期的な更新や事務局からの更新依頼には、随時対応してい

る一方、全体として更新部分(されている部分、いない部分)が分かれている状況は依然として変化しておりません。内容の企画・検討・調整等も必要になることから時間のかかる作業になり、少ないパワーのなかでどう対応していくかが課題です。

また、アクセス数減少の対策として、SNSやメールでの情報発信の際に名古屋NGOセンターのウェブサイトのURLを見えやすいように追加するなど、地道にウェブサイトの存在を発信していきます。

●ボランティア(HP更新チーム): 石川博仁・櫻井宏美・堀江愛里・廣井修平

3-2 ソーシャルメディアの活用(Facebook・twitter等)

●実施期間: 通年

●実施概要: Facebookの「いいね!」件数は、2019年3月末で、1,121件(2018年3月末の1,075件より46件増加)となりました。Twitterの「フォロー」件数は、2019年3月末で、729件(2018年3月末の、689件より40件増加)となりました。

●評価・課題: Facebookの「いいね!」の増加数は前年度の半分程度に留まりました。Twitterのフ

ォローの増加数も、前年度実績の3分の2に留まりました。センター事業の見直し等でイベントなどが減少したこと、インターンが少なく広報まで手がまわらなかったことが主な要因ではないかと考えられます。Facebookのリーチ数や件数等について各種企画提案や助成事業等の数値指標とされていることも増えてきているため、さらなる効率的かつ効果的な広報に取り組んでいく必要があります。

3-3 『名古屋NGOセンターNEWS』のメール配信

●実施概要: 不定期に当センターと加盟団体の主催事業などの情報を配信しました。WEBから誰でも登録でき、登録者件数は266件(アドレス)です。メール配信数は計83件でした。

●評価と課題: メール配信の内容はWEBに掲載している情報と同じものです。WEB同様に加盟団体および後援・協力をしている事業の情報配信に限っており、他団体や非加盟のNGOから掲載してほしいと依

頼がありますが、お断りしています。昨年度より登録者件数が8件減り、メール配信数は54件少なくなりました。センター事業の見直し等でイベントなどが減少したこと、インターンが少なく広報まで手がまわらなかったことが主な要因です。また、情報を頂ける加盟団体が偏っているのが現状です。WEBへの掲載とあわせて、多くの加盟団体に活用して頂けるように、定期的な呼びかけが必要です。

3-4 書籍コーナー、書籍販売

●実施概要: 訪問者に事務所の書籍を計10冊貸し出しました。本棚の整理を図りました。

●評価と課題: 2018年度はNたまやインターン生などに利用していただくことができました。

3-5 会報『さんぐりあ』発行・発送/会報編集委員会

●実施概要: 年1回(5月号)、1,000部を発行し、約290の関係団体、約150の個人会員、加盟団体に郵送しました。主催事業の参加者や、事務局に相談に訪れる方にも配布しました。

発行にあたり、企画会議・進捗確認会議・原稿締切会議・レイアウトチェック会議と4回の編集会議を行い、充実した紙面づくりになるよう努力しました。

ウラ表紙に、(有)フェアトレーディング、glocalの2社から広告を掲載して頂きました。発送作業には5人のボランティアにご協力を頂きました(会報でお名前を掲載しています)。

●評価と課題: 年2回の発行を予定していましたが、冊子『はじめよう、連携～SDGsから見たパートナー選び』の編集のため、1回の発行に留まりました。

「特集」では、「企業との連携に踏み出そう！」をテーマに取り上げました。戦略的な企業の社会的責任(CSR)など最新の情報を提供するとともに、連携事例の紹介や企業側から見たNGOなど企業連携のきっかけづくりを行いました。「加盟団体だより」では加盟団体が順番に登場して頂けるように配慮しています。また、PDF化してWEBにアップし、広く一般にご覧頂けるように取り組みました。

●メンバー：市川隆之、貝谷京子、加藤里紗、桜井裕子、高橋里加子、内藤裕子、丹羽輝明(委員長)、久由起枝(レイアウト担当)、久田夏未、村山佳江(担当職員)

●協力者：廣井修平

※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動

2018年度は、調査研究の活動は実施しませんでした。

5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

5-1 NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会)

●実施概要：NGO 外務省定期協議会／ODA 政策協議会のコーディネーターとして、議題の公募と調整、外務省との事前調整、協議会当日の会議の運営などに取り組みました。今年度は2018年7月31日(第1回)、12月5日(第2回)、2019年2月25日(第3回)に開催されました。前年に引き続きモザンビークで進められている大規模な農業開発計画に関連した議題を取りあげました。カンボジアの人権状況が深刻化する中、ODA実施の妥当性を問う議題が提起されました。難民認定申請者に対する支援を行っているNGOから政府の保護措置のあり方を問う議題が提起

されたのは新しい動きでした。また、約10年ぶりに技能実習生に関わる課題として、アジア圏構想でのODAの使われ方を問う議題も提起されました。

●評価と課題：モザンビークにおける大規模農業開発に関する問題が繰り返し議論となりますが、事態の有効な改善につながらず、NGO側も手づまりな状況です。カンボジアやモザンビーク等アジア・アフリカ各国における政策環境の問題とODAとが直接関連する事態が起きており、コーディネーター側としても、今後も議題として取り上げ議論を継続する必要があると認識しています。

5-2 NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会)

●実施概要：NGO・外務省定期協議会・連携推進委員会の副代表として、NGO 間会議、外務省との事前会合、委員会、タスクフォース等の運営などを通して外務省と協議を行いました。

2018年度は、全国86団体の意見集約を行いまとめられた提言書をもとに、2018年6月5日に全体会議、7月18日(第1回)、11月21日(第2回)、2019年3月7日(第3回)に連携推進委員会を開催、18回のタスクフォース等の会議、5箇所での全国タウンミーティング(仙台、東京、名古屋、大阪、福岡)を行いました。特に、日本NGO連携無償資金協力(以下、「N連」)やNGO環境整備事業(以下、「N環」)の制度改定、新しい連携の提案に取り組みました。

●評価と課題：NGO連携無償資金協力(N連)では、

一般管理費15%までの引き上げが決定するとともに、その他100近い項目の要望の内、大部分が改定される等大きな進展がありました。また、国際機関とNGOの連携においても、両者が合同で外務省への提言書をまとめあげ、それに対して、外務省が取り組んでいくことが決定しました。次年度、この分野で前進していくことが見込まれます。初めて開催された名古屋でのタウンミーティングには、加盟団体を中心に9団体が集まり、各団体の運営課題について話し合うとともに、東京での議論と地域での課題を結びつけるべく協議を行いました。増え続ける世界の人道危機を解決していくために、今後も外務省とNGOの連携をより促進していくとともに、それを支える委員会の体制強化、各NGOの基盤強化を進めていく必要があります。

5-3 NGO-JICA協議会

●実施概要:効率化のため例年の4回から3回の開催となりました。いずれも東京開催でした。

以下の3つの年間テーマ・アクションプランに取り組みました。①草の根技術協案件の質の向上、②JICAボランティアとNGOとの連携推進、③国内連携強化(さらに以下の項目に細分化 1.多様なアクターとの連携促進、2.市民の働きかけとファンドレイジング、3.国際協力の担い手の育成とNGO人財(人材)の裾野の拡大)

●評価と課題:名古屋NGOセンターとしては、特に③の1.多様なアクターとの連携促進に取り組みまし

た。具体的には、2018年度2回目のNGO-JICA中部地域協議会に新たなアクターである国内課題に取り組む団体を招き、SDGsをテーマに国内課題と途上国の現場の課題の双方に取り組む好事例からJICA中部、および参加NGOが学びあいました。

今後、名古屋NGOセンターがJICA中部と協働で加盟団体のみならず地域の中小NGO、NPOの強化による国際協力の裾野拡大、ひいてはSDGsの国内地域や途上国の現場で促進に取り組むことで全国の先進事例につなげたいと思います。

5-4 中部NGO-JICA中部協議会

●実施概要:第12回を7月12日に、第13回を2月26日に開催しました。協議会の主な内容としては、12回では「草の根技術協力事業」の裾野を広げるためDIFARとイカオ・アコの事例から、13回ではSDGsの視点からローカルとグローバルの課題に取り組むNGOの事例として泉京・垂井、DIFARの事例から学びあいました。

●評価と課題:当初、年二回の開催が危ぶまれましたが、NGO側コーディネーターにDIFARとイカオ・アコの方にも入っていただき5名体制で臨み2回の実施ができませんでした。

今後は地域協議会では、SDGsをキーワードにNPOのみならず地域の自治体、大学などマルチアクターで取り組むことを目指したいと思います。

5-5 市民社会スペースに関する取り組み

●実施概要:「秘密保護法 NGO アクションネットワーク(NANSL)」の構成7団体は約1年の準備期間を経て、2018年5月1日をもってNANSLを発展的に解散し、新たに「市民社会スペース NGO アクションネットワーク(NANCIIS)」を設立しました。活動の目的はより広く国内外の市民社会スペースの課題に対応することを目指しています。活動の一環として6月5日には設立イベントを開催しました。

第1回ODA政策協議会において、NANSLが行ってきた課題を引き継ぐ形で、「特定秘密の指定におけるODA関連情報等の取扱いについて」という議題でODAに関する情報やNGO活動の安全に関わる情報が特定秘密に指定されていないかを確認しました。同時に、ODAの業務に関する情報を特定秘密に指定しないことを文書化するよう求める提言を行いました。

月に一回程度開催するスカイプ会議において今後の取り組みや活動の広げ方等について議論しています。今年度は共謀罪等によるNGOへの影響に備えるためのマニュアル作り、政策環境に影響を受けたNGOの事例を集めるためのアンケート等について検討しました。また、市民社会スペースの狭隘化きょうあいかに対応する国際的なNGOのネットワークであるVUKAにNANCIISとして加盟し、国際的な行動や議論の流れをフォローすることを決めました。

●評価と課題:新しく立ち上げた組織の拡充と実施体制を整えることに注力した一年でした。弁護士グループの協力を得て緊急対応マニュアル作りを行いました。いくつか難しい課題があります。アンケート作りはほぼ完成していますが、細部の調整が残っています。

5-6 不連続学習会の開催

●実施概要:2018年7月13日に国際協力や平和について考えるイベントとして、イラクで約15年にわたりフリーランスで人道支援続ける高遠菜穂子さんをお招きし、「一人から始める人道支援の仕方～丸腰で国境を越える～」を開催しました。紛争と平和について継続的に考えるイベントとして、日本平和学会中

部・北陸地区研究会と共催し、「ともに語り合う『人権・開発・平和』」を2019年1月25日に開催しました。また、2011年からTPPに関する勉強会を企画してきたメンバーが「へっちゃらネット」を発足し、地域自立をテーマに活動を続けています。泉京・垂井が事務局を担う「あどぼの学校なごや」の運営委員としてアド

ボカシーに関する人財(人材)育成ツール「あどぼの双六」の開発に協力した他、木曾川流域をベースとした流域自給圏構想の足掛かりとして、南木曾町、中津川での地域活動に複数回参加しました。

●評価と課題:7月・1月に開催したイベントでは、世代や属性を越え多くの方に関心をもってもらうことができました。平和や紛争地における援助については共有できた反面、日本社会における分断や不寛容さ、

市民社会スペースの狭隘化^{きょうあいか}などについては、市民社会やNGOが果たす役割が提言委員会の中でも見出せずにあります。

また、へっちゃらネットの活動で掲げたスローガン「場をメディアとしたジャーナル活動によるシチズンシップの理解拡大」については、「あどぼの学校」で開発した人財(人材)育成ツール等を活かして、南木曾、中津川をはじめとした地域との交流を深めました。

5-7 東海市民社会ネットワーク

●実施概要:幹事団体の一つとして、1ヶ月に1回程度の幹事会に出席し、ネットワークの運営に参加しています。市民の伊勢志摩サミットの2周年イベントを開催しました(5/27)。政策協働の事例研究の場として、2019年2月に名古屋市で、2019年3月に三重県桑名市で学習会を開催しました。

当センターの加盟団体からは多文化共生リソースセンター東海、不戦へのネットワークが名古屋NGO

センターの代表とともに幹事団体として運営に参加しています。

●評価と課題:本ネットワークは東海地域の市民団体と行政との政策協働の事例を掘り起こし、課題を共有し、解決を目指すことを目的としています。市民団体への理解の広がりが課題です。また、SDGsと関連させた2016年の市民の伊勢志摩サミットの各分科会提言書のフォローアップが課題です。

5-8 政策提言委員会

●実施概要:月1回のペースで定期的委員会を、11/8には臨時の委員会を開催し、外務省との定期協議(連携推進委員会、ODA政策協議会)、JICAとの定期協議会、中部NGO-JICA中部地域協議会、東海市民社会ネットワークなどについて、討議および報告、情報共有を行いました。また、不連続学習会として開催した国際協力や紛争と平和について考えるイベントについて、話し合いました。

また、一部のNGO関係者が外務省有識者懇談会にむけて「新たな民間組織による国際協力」という文

書を作成したことに、そのプロセスや内容について、政策提言委員会では批判的に議論しました。

●評価と課題:委員会のメンバーが限られる中、それぞれが可能な限り努力し、定期協議、勉強会に対応しました。適正な役割分担方法など委員会運営も検討中です。

●メンバー:井川定一、北奥順子、佐伯奈津子、滝栄一、龍田成人、筒井広治、中島正人、中島隆宏、西井和裕、八木巖、山崎真由美

6. 開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

6-1 出前講座における講師(ファシリテーター)派遣の実施

●実施概要:学校・大学・団体からの参加型での講師依頼に対して、ファシリテーター派遣を行っています。ファシリテーターは、国際理解・開発教育委員会から派遣しています。今年度は1件、静岡県立浜松北高等学校からの依頼を受け、グローバル化について参加体験しながら学べる「貿易ゲーム」を高校生対象に実施しました。

●評価と課題:昨年度にESD入門講座にて同じテーマで実施していたこともあり、テンポよく進めることができました。依頼者からも「参加型学習にさせていただいたおかげで、生徒が主体的に学習できました。」との感想をいただいております。また、2018年度Nたま生2名に一役を担ってもらいました。年間を通して依頼1件ということで、広報に課題が残されたのも事実であります。

日時	依頼先	タイトル	ファシリテーター	参加者数
10月12日(金) 13:30-15:40	静岡県立浜松北高等学校 (会場:JICA 中部)	貿易ゲーム ～みんなでやろう貿易ゲーム～	吉岡 嗣晃 (開発教育委員)	40名

6-2 国際理解・開発教育委員会(Fカフェ)

●実施概要：センターの事業見直しに伴い、定例の委員会から自主活動による不定期開催に移行しました。2018年度は1度だけの開催にとどまりました。

●評価と課題：講師派遣を実施しましたが、委員会

を開いて検討するような事項ではありませんでした。今後も検討事項毎に開催の判断をしていきます。

●メンバー：六鹿直樹（委員長）、北村祐人、鉄井宣人、守屋保美、吉岡嗣晃、市野将行（理事）、伊沢令子（アドバイザー）、田口裕晃（事務局）

7. 人財(人材)・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

7-1 次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ（通称 Nたま）

●実施概要：説明会4回、入学式7月29日～修了式2月9日。参加者18名。うち、インターン4名。昨年より大きく4つの点を変更してプログラムを実施しました。①講座を土日開催に。②講座数を減らした。③講座数減に伴い参加費を抑えた。④広報の見直し。結果、18名の参加者を得ることができました。参加者は学生、会社員、行政職員、教員の方など、様々な立場にいる人が集まりました。

2泊3日での高山研修(岐阜県)(協力:まちづくりスポーツ)に全員が参加し、それをきっかけに研修生同士のチームワークが築かれ、その後の運営をスムーズに行うことができました。

●評価と課題：長らく低迷していた参加者を何とか18名まで伸ばすことができました。しかし、今年度は毎年いたインターンがおらず、スタッフ1人で担当することになり、研修生18名に対してのサポートには課題が残りました。

参加者からは次のような意見がありました。「先人たちの理想や妄想が現実として今あるように、今絶対実現不可能だと誰もが思っていることも実現できるような社会を私も担い手となり創っていきたくと思っています。次の時代に何が残せるのか、自分が

どう生きたいか、今後考えていきたい。」「先進国に住む私たちの行動が他の国々にもどのように影響していくかを知ることができました。今起きていることが昔からの続きであること、困っている国々と同じように日本でも問題が起きていること、もう一度考え直したいです」「飢餓が起こる構造を学べてよかった。歴史を知ること、問題を考える上でとても重要だと思いました。途上国の問題としてしまうだけではなく、日本のことももっと知り、問題意識を持って対策を考えなければと感じました。」「日本の子どもの貧困を考える中で、東南アジアでは当たり前のように受け入れられている富の再分配が日本では受け入れられないことを改めて感じました。日本のこの『責任の個人化』はどこから来たのだろうか。これから考えていきたいと思います。」



7-2 国際協力カレッジ2018

●概要：「国際協力カレッジ」は、国際的な課題に関心を持つ人びとが、国際協力の現場の声に触れ、考え、動き始める「学び」と「きっかけ」を提供する場づく

りを目的とし、名古屋NGOセンターとJICA中部との協働により2006年からスタートし、今回で13回目を迎えました。内容は、午前中の「シンポジウム&テーマ

別講座」と午後の「ボランティア・インターンマッチング展」の二部構成となっています。

【出展団体】 加盟団体は●印(16団体中11団体)

1.多文化共生・国際交流	●外国人ヘルプライン東海
2.教育・子ども	・(特活)アーシャ=アジアの農民と歩む会
	●(特活)キャンヘルプタイランド
	●(特活)バングラデシュ保育園の会(BNSA)
	●(認定特活)アイキャン
3.環境・コミュニティ開発	●(特活)DIFAR
	●(認定特活)ホープ・インターナショナル開発機構
	●ハンガーゼロ(日本国際飢餓対策機構)
	●(特活)イカオ・アコ
	●(特活)チェルノブイリ救援・中部
4.人権・平和・医療	●(公財)アジア保健研修所(AHI)
	・(特活)AfriMedico
	・(特活)セイブ・イラクチルドレン・名古屋
5.JICA海外協力隊&外務省NGO相談コーナー	・JICA海外協力隊相談コーナー(JICA中部)
	●外務省NGO相談員コーナー(中部ブロック担当)
6.キャリア相談	・JICA 国際協力人材部(PARTNER)

●評価と課題: 今年は定員70名を超える76名の参加者が集まりました。対象のアンケートによると、「とても良かった」「良かった」と回答した人が各問平均90%となっており、非常に高い満足度を得ていることが分かりました。また、出展団体のアンケート(16 団体中、全

団体が回答)においても、「実際にインターン・ボランティアを希望する人がいた」と回答した団体が40%と減ったものの、実際にボランティア・インターンを希望する人数は昨年の45名から57名に増えています。さらに本イベントの認知度が高まり、遠方からの参加者も増えていることから、全国的にも希少な場であることがうかがえます。参加者の95%が初めての参加であり、国際協力に関心がある若者層を毎年、発掘しています。

一方、JICA 側の財政面の関係で、継続が危ぶまれる場面もありましたが、NGO・JICA 中部協議会等において本事業の継続を望む声が JICA 中部に届き、2018 年度については継続し、公募されることになりました。(当団体が応募し、採択され、事務局運営を担いました)

本事業は NGO の人材(人材)発掘・育成につながるという成果が明確に出ており、中部地域の NGO を担う人材(人材)発掘・育成のためにも、今後の継続、また継続方法についても検討が必要です。



7-3 東海地域NGO活動助成金

●実施概要: ◎公募期間: 2018年12月25日～2019年1月17日必着 ◎公開プレゼンテーション: 2019年2月23日

宗教法人真如苑と名古屋NGOセンターとの協働事業として実施しました。助成資金は真如苑からの寄付によるものです。公募により14団体から応募がありました。外部有識者等による選考委員会での厳正なる審査の結果、6団体に対して合計100万円の助成

が決定しました。

●評価と課題: 応募が14団体と昨年度の落ち込みから大きく回復しました。加盟団体以外のNGOへ広く情報を配信し、広報に努めた結果です。

2009年度からはじまった本助成金も10年が過ぎ、今一度募集要項及び選考基準の見直しを行う必要があるのではと感じています。

	団体名(事業名/助成金額) *印は加盟団体
①	(特活)DIFAR (サマイパタ市における家庭ごみコンポスト技術の導入/19万円) *
②	認定NPO法人アジア車いす交流センター(WAFCA) (車いす障害児自宅バリアフリー化支援事業(タイ)/11万6千円) *
③	(特活)ル・スリール・ジャポン(ブルキナファソ南西州ボニ県ガウアにおける教材配布を通じた初等教育修了支援と教員の学習指導改善事業/15万8千円) *
④	(特活)多文化共生リソースセンター東海 (「外国人の子ども」×「発達障がい」通訳・翻訳に役立つ資料集作成事業/18万円) *
⑤	子どもと女性のイスラームの会(みなと日本語学習支援教室/17万6千円)
⑥	認定NPO法人平和のための戦争メモリアルセンター設立準備会(水木しげるの戦争と新聞報道展 開催/18万円) *

7-4 NGO等提案型研修 ～「3年先が見えない」、「財政が安定しない」とお悩みのNGOのための研修

●実施概要:2017年9月より2019年度までの3年度にわたり、中部地域のNGOに対して持続可能な知識とスキルを身につけ、中部地域のNGO中核を担う人材(人材)となるため、JICAより「NGO等提案型研修」を受託し、その2年目の研修を実施しました。

専門家の方々のサポート体制のもと、第9回～第15回研修の研修を実施しました。団体向けアンケートでは、本研修が始まって以降研修で出会った団体や講師とつながりを持つことはできたかという問いに対し、全団体から「あった」と回答があり、お互いに情報交換や補完し合えるネットワークが形成されてきています。

【参加団体】 あいち国際理解教育ステーション、●DIFAR、●東京・垂井、5loaves、Childe Needs Home、●ル・スリール・ジャポン、多世代学び合いネットワーク *加盟団体は●印

【実施体制】コースリーダー:松浦理事、サブコースリーダー:戸村理事、支援員:浅野理事、伊藤理事、西

口のぞみ、事務局:村山佳江、坂井敏子、高野栞、平岩好晴、輔田佑帆

●評価と課題:2017年度は、ほぼ毎月の集合研修でしたが、2018年度は各コースの団体ごとに、専門家・サポーターが分かれ、各団体のアクションプランの実現に対し、フォローアップをするという内容でした。しかしながら、それぞれの進捗や頻度が異なり、参加団体数が絞られたものの、全体的に把握をすることが難しい面もありました。集合研修、個別研修それぞれの強み・弱みを把握し、より参加団体の組織強化につながる研修を考える必要があります。



D「実践する」編	【第9回】 (4/24)	これから取り組むアクションプラン案を共有し、ブラッシュアップしよう ファシリテーター:国際飢餓対策機構 浅野陽子氏
	【第10回】 (6/16)	アクションプランに合わせて、プロとマッチング 専門アドバイザー:〈寄付・会費/企業連携〉AHI 林かぐみ氏/住友理工 戸成司朗氏 〈事業収入の向上〉ピーエス・サポート 村田元夫氏 〈助成金・スキーム活用〉税理士 中尾さゆり氏 講師・進行:ハンガーゼロ 浅野陽子氏
	【第11回】	【寄付・会費】のフォローアップ 専門アドバイザー:AHI 林かぐみ氏 サポーター(支援員):ハンガーゼロ 浅野陽子氏
	【第12回】	【企業連携】のフォローアップ 専門アドバイザー:住友理工 戸成司朗氏 サポーター(支援員):ハンガーゼロ 浅野陽子氏
	【第13回】	【事業収入の向上】のフォローアップ 専門アドバイザー:ピーエス・サポート 村田元夫氏 サポーター(支援員):ニカラグアの会 西口のぞみ氏
	【第14回】 (12/13)	【助成金・スキーム活用】のフォローアップ 専門アドバイザー:中尾さゆり氏 サポーター(支援員):ニカラグアの会 伊藤幸慶氏
	【第15回】 (2/16)	アクションプランの進捗を共有しよう! 講師:ハンガーゼロ 浅野陽子氏
	アクションプランの成果を共有し、今後の活動に活かそう 専門アドバイザー:〈寄付・会費/企業連携〉AHI 林かぐみ氏/住友理工 戸成司朗氏 〈事業収入の向上〉ピーエス・サポート 村田元夫氏 〈助成金・スキーム活用〉税理士 中尾さゆり氏 講師・進行:ハンガーゼロ 浅野陽子氏	

7-5 インターン・ボランティア育成

●実施概要:以下の2名のインターンを受け入れました。

●評価と課題:週15時間以上を勤務条件としてインターンを公募し、1名をインターンとして受け入れまし

た。また、Nたま研修の現役生のインターンを受け入れました。責任感のある人ばかりで、担当した仕事をしっかりとやり遂げてくれました。

氏名(敬称略)	個人(属性)/団体名	期間	主な担当
ひらいわすばる 平岩好晴	個人	5月～7月	NGOスタッフになりたい人のためのコミュニティ・カレッジ、webサイト更新など
すけだゆうほ 輔田佑帆	Nたま(大学生)	9月～2月	国際協力カレッジ、NGO等提案型研修

8. その他の活動

8-1 会員募集

●実施概要:募集は通年行っています。正会員については、理事会での審査が必要です。

●評価と課題:賛助会員個人は昨年に比べ 29 名の増加がありました。新規の会員数は 15 名でした。対して、正会員は 3 団体(あるすの会、外国人入管手続研究会、多文化共生サークル smile)の減少、1 団体(外国人ヘルプライン東海)の増加がありました。会員増加への取り組みの一つとして、期日が近づいた賛助会員へ更新期日のお知らせをメールでも送り、加

えて、過去会員へ再入会のお願いメールおよびレターを送りました。呼びかけを強化したことで、複数年の会費を納入してくださるケースがありました。また、会費以外の支援の方法を同時に伝えたことで寄付を寄せてくださった方もありました。より自己財源の割合を高めていくために、引き続き賛助会員数(団体、個人を含む)の拡大に向けた取り組み、正会員の減少をくいとめる対策を行っていく必要があります。

内訳	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
正会員(NGO)3 万円/1 万円	46 団体	48 団体	48 団体	46 団体
賛助会員 A+B(一般)1 万円/5 千円	138 名	121 名	122 名	144 名
賛助会員 A+B(学生)3 千円	9 名	6 名	4 名	5 名
賛助会員(団体)3 万円	2 団体	2 団体	1 団体	1 団体
合計金額(賛助会員 A を含む)	1,602,000 円	1,643,000 円	1,602,000 円	1,705,000 円

8-2 寄付金募集

●実施概要:以下の表のとおり、4,100,459 円の寄付が集まりました。

●評価と課題:認定 NPO 法人アークス仏教国際協力ネットワークより、組織強化支援のためのご寄付を頂きました。【外貨MOCHIYORI】プロジェクトを開

始し、主要 33 カ国の外貨の募集を行い、15 万円を超える外貨が集まりました。真如苑、岡谷鋼機、連合愛知、在日米国商工会議所からは継続してご支援を頂いています。キャンペーンについては前年度より落ち込み、おうえん募金は横ばいとなりました。

内訳	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
一般寄付	400,790 円	385,919 円	787,957 円	664,553 円
ろうきんマンスリー		18,800 円	20,600 円	27,000 円
キャンペーン寄付	135,000 円	1,216,690 円	252,000 円	119,000 円
外貨	0 円	0 円	0 円	153,215 円
真如苑	800,000 円	800,000 円	800,000 円	800,000 円
アークス(組織強化支援)	0 円	0 円	0 円	1,800,000 円
おうえん募金(参加団体に支払い)	522,384 円	288,454 円	217,000 円	236,691 円
Nたま(岡谷鋼機、連合愛知、中部ウォーク)	300,000 円	400,000 円	500,000 円	300,000 円
寄付額合計(賛助会員 A を除く)	2,158,174 円	3,109,863 円	2,577,557 円	4,100,459 円

8-3 理事会

●実施概要:平日の昼・夜と土曜日の昼に分け実施し、事業・組織基盤強化等について話し合いました。

●実施日時:①4月21日、②5月19日、③7月10日、④9月14日、⑤11月17日、⑥2月19日

8-4 常任理事会

●実施概要: 中期計画の内容と進め方を検討しました。

●実施日時: 10月16日

8-5 職員会議

●実施概要: 原則として、月1回実施しています。主なメンバーは事務局長・事務局職員・インターンです。理事会の議題以外に、各職員の担当業務を共有し、1人では解決できないような案件について、相談し合っています。

●実施時期: 毎月第4火曜日の13時半～16時半

●評価と課題: 事業運営だけでなく組織運営に関する様々な課題を議論する場となり、職員に負担が集中しています。

8-6 総務・会計・税務・労務・認定NPO法人

●実施概要: 組織を支える根幹的な活動ですが、専属の職員はいません。日常的な会計処理は各活動の担当職員が行い、帳簿処理や会計ソフトへの転記は、ボランティアの近田さんに協力をお願いし、中間決算および決算期に向けて、各活動を担当する職員がそれぞれ確認し、決算書案作成までの作業を行っています。労務に関しては、事業実施や組織運営の傍ら、職員が掛け持ちで、毎月毎月の作業を実施しています。

なお会計・税務については、監事の倉地税理士に相談し、実施しました。

●実施概要: 通年

●協力・助言: 近田千波(会計ボランティア)、倉地茂雄(税理士/監事)、中島正(社会保険労務士/元監事)

●評価と課題: 認定NPO法人およびマイナンバー導

入によって、会計・労務書類にかかる業務量がそれまでの1.5倍～2倍になりました。しかしながら、人手が減少しているにもかかわらず、事業数は依然多いため、労務・税務・会計・総務、それぞれ専属の職員は不在で、十分な時間をかけることができず、事業実施や組織運営の合間に掛け持ちで対応をしている状況です。細かな法改正等に伴い業務も煩雑化し、日々発生する労務・税務処理、法令に基づく書類作成等に対し、十分に対応しきれない可能性も起こり得ます。

特に認定NPO法人の更新時期(2019年度)に向けて、その更新による成果(特に企業連携)と作業量を照らし合わせて、継続の有無について検討しましたが、認定NPO法人を継続するための作業量やコストに見合った成果を得ることはできませんでした。

8-7 情報管理・IT

●実施期間: 通年

●実施概要: 情報システム運用・管理・保守については、情報セキュリティに関する状況を踏まえつつ、情報セキュリティに関するインシデント(事故・情報の漏えいなど)や運用停止等によるトラブルが起らないよう引き続きとめました。不審メール等が増加するなかでフィルタリングや分析を実施しています。

2018年1月より運用しているクラウドシステム(Microsoft Office 365, 非営利法人向け)についても運用開始から1年を超え、安定した運用となってきました。あわせて、会報編集委員会・SDGs冊子作成チー

ムのネット上でのデータ共有(Office 365 使用)を行うこととし、設定作業・開始支援を行いました。

●評価・課題: かけられる費用が極端に少ないなかで、計画的にシステムや機器を更新していくことが非常に困難となっています。また、情報セキュリティに関して様々な課題やリスクがあるにも関わらず意識不足や理解不足が多く見られ、事故等につながる可能性があるため、職員や情報システムを利用する関係者に対して情報セキュリティ教育・啓発を継続して実施していきます。

2018年度会計(活動計算書)報告／監査報告

科目		2018年度予算案	2018年度決算案(管理費・事業費別)		備考(決算2018)
①	経常収入の部	21,114,890	20,763,496		備考(決算2018)
1	会費収入	997,000	955,000		
	正会員(NGO)	830,000	770,000		正会員 10,000円×26団体/30,000円×17団体
	維持会員(団体)	0	0		
	賛助会員B(個人)*控除なし	155,000	170,000		個人:5,000円×22人 10,000円×6人 *寄付控除なし、イベント特典あり
	賛助会員B(学生)*控除なし	12,000	15,000		個人:3,000円×5人 *寄付控除なし、イベント特典あり
2	会報購読 *1	5,400	5,400		購読料:5,400円(税別)×1団体
3	寄付金収入	4,880,600	4,850,459		おうえん基金(他団体への寄付)の預り寄付金も含む
	賛助会員A(団体)	90,000	30,000		(団体)30,000円×1団体
	賛助会員A(個人)*控除あり	655,000	720,000		(個人)5,000円×88人/10,000円×28人/10
	賛助会員A(学生)*控除あり	18,000	0		(学生)3,000円×0人
	一般寄付(基金箱、ハガキ、事業関係含む)	505,000	664,553		事業による寄付含む、基金箱、ハガキ等
	一般寄付(キャンペーン等)	300,000	119,000		各キャンペーン
	一般寄付(外貨)	0	153,215		事業系寄付も含む
	一般寄付(東海ろうきんマンスリー)	20,600	27,000		東海ろうきんのNPO寄付システム
	一般寄付(ACHAN-JAPAN)	0	0		
	一般寄付(真知苑)	800,000	800,000		真知苑
	一般寄付(アユス組織基盤強化)	1,800,000	1,800,000		アユス組織強化助成
	指定寄付(おうえん基金シーク) *全て団体へ	217,000	200,000		シーク寄付(おうえん基金)の指定分
	指定寄付(おうえん基金) *各団体への寄付	0	36,691		その他、おうえん基金の指定分など
	指定寄付(Nたま)	475,000	300,000		岡谷網機、連合愛知、中部ウォーカーズ
4	事業収入・その他	15,226,890	14,421,888		
	参加費収入	1,502,000	1,901,500		Nたま、勉強会など
	事業収入	836,052	1,646,596		講師派遣、JICA定期協議会など
	行政補助金	1,850,000	1,873,046		Nたま(外務省事業補助金)
	民間助成金	2,494,000	1,275,000		JICS、連合愛知のカンパ、東海テレビ国際基金
	委託収入	8,354,838	7,712,716		外務省NGO相談員、NGO等提型型研修など
	広告収入(さんぐりあ)	20,000	10,000		会報「さんぐりあ」年1回
	広告収入(SDGs冊子)	150,000	0		企業30000円
	広告収入(グッド・パナー等)	20,000	3,030		グッド(gooddo)、アマゾン・ヤフー等
5	雑収入	0	529,756		消費税還積算分など
6	受取利息	5,000	993		
②	経常支出の部	22,426,325	事業費	管理費	備考(2018決算書)
			16,946,276	3,299,176	
1	給料手当	9,637,953	6,942,338	2,061,994	給与+残業手当+賞与(4名分+正職員3名+臨時職員1名)
2	通勤費	1,429,856	889,700	264,258	事務局長1名+正職員3名+臨時職員1名+インターン2名分
3	法定福利費	1,447,171	1,110,896	329,956	正職員3名+臨時職員1名(給与等×16%)
4	退職金(中小企業退職金共済)	360,000	277,560	82,440	正職員3名×1万円×12ヶ月 *休職職員分は含まない
	退職金	0	0	0	正職員分(中途共済分)
5	福利厚生費	77,250	32,459	9,641	職員健康診断、お茶代など
6	採用教育費(研修費)	154,600	103,468	30,732	正職員3名分(上記4名分+研修) / A/A →事務局長・臨時職員(上記2名分+研修) / インターン・ボランティア(12名分+研修)
7	地代家賃	1,147,608	884,805	262,803	12ヶ月分
8	水道光熱費	150,000	123,025	36,541	12ヶ月分
9	保険料	62,590	49,566	10,743	ボランティア保険、行事保険、施設賠償保険
10	旅費交通費	810,043	731,108	23,488	研修滞在費、研修引率、政策提言、遠距離役員交通費
11	通信費	500,000	306,906	91,157	電話代+郵便費+おうえん基金システム利用料
	電話代	150,000	97,704	29,020	電話代、サーバー、プロバイダ料
	カーシステム手数料	30,000	38,660	11,483	WEB基金、クレジットカード決済、カーシステム月額料
	郵便費	320,000	170,542	50,654	会報、チラシ等の発送
12	消耗品費・備品	201,316	266,441	67,671	事務用品費など(文具、事務所設備等)
13	会議費	95,600	93,917	4,649	他団体事業参加費など
14	印刷製本費	764,914	664,789	6,195	会報、事業チラシ、パンフレット、報告書など
15	資料費	30,000	16,258	0	PCソフト代、書籍代など
16	広告宣伝費	0	0	0	広告費など
17	賃借料	335,999	274,360	0	会場借料など(Nたま、その他事業)
18	謝金	4,677,025	3,770,715	0	講師謝礼など(Nたま、その他事業謝金)
19	負担金	38,000	41,000	0	NGO・外務省、NGO・JICA定期協議会の交通費プール金など
	ワールドコラボ出版	0	0	0	
	ネットワークNGO全国会議	0	0	0	
	伊勢志摩サミット	0	0	0	
	SDGs市民ネットワーク	0	3,000	0	
	東海市民ネットワーク	3,000	3,000	0	
	ODA政策協議会	0	0	0	
	JICA協議会プール金	5,000	5,000	0	NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会事務局) 旅費交通費プール金
	外務省協議会プール金	30,000	30,000	0	NGO・JICA定期協議会事務局 旅費交通費プール金
		0	0	0	NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会事務局) 旅費交通費プール金
20	支払手数料	42,000	30,623	9,096	JCBカード年会費含む
21	雑費	25,000	26,301	7,812	
22	租税公課	90,000	73,350	0	法人税分(県21,000円+市47,500円)、印紙代など
23	消費税	0	0	0	2018年度は消費税非課税(2016年度の課税対象額が基準額以下のため)
24	寄付金(おうえん基金分)	200,000	236,691	0	おうえん基金の預り寄付金
25	貸し倒れ損失	0	0	0	
26	退職給付引当金繰入	0	0	0	
27	予備費	150,000	0	0	
③	経常収支差額	-1,311,435	518,044		①-②
④	その他資金収入の部	140,160	918,300		備考(予算)
1	為替差益	0	0		岐阜信託
2	配当金	160	160		事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
3	緊急課題等準備金	0	0		
4	退職給付引当金	0	778,140		退職給付引当金(積立金より)
5	職員昇給引当金	140,000	140,000		【注】職員昇給引当金より、職員の労働環境改善のため、2018年度より10年間、昇給分として引き当てる
⑤	その他資金支出の部	0	1,078,140		備考(予算)
1	為替差損	0	0		
2	雑損失	0	0		
3	緊急課題等準備金繰入	0	0		事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金(補足分)	0	300,000		
4	退職給付金	0	778,140		正職員(一名分)
5	職員昇給引当金	0	0		
⑥	当期収支差額	-1,171,275	358,204		(①+④)-(②+⑤)
1	前期繰越収支差額	21,757,914	21,757,914		前年度決算⑥-2
2	次期繰越収支差額	20,586,639	22,116,118		⑥+前期繰越収支差額
⑦	正味財産増加の部	-1,171,275	358,204		
1	当期収支差額	-1,171,275	358,204		⑥
2	敷金	0	0		
⑧	正味財産減少の部	0	0		
1	減価償却費	0	0		
⑨	当期正味財産合計	21,127,939	22,657,418		
1	前期繰越正味財産額	22,299,214	22,299,214		前年度決算⑨
2	当期正味財産増加額	-1,171,275	358,204		⑦-⑧

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

<資産の部>		<負債の部>	
【A】流動資産	30,196,446	【D】流動負債	2,018,208
①現金・預金	26,892,363	④預り金	440,510
②未収入金・立替金	3,304,083	⑤未払金	1,332,074
		⑥前受金	245,624
【B】固定資産	541,300	【E】固定負債	6,062,120
③投資等	541,300	⑦退職給付引当金	5,123,860
		⑧職員昇給引当金	420,000
		⑨緊急課題等準備金	518,260
【C】資産の部 合計(A+B)	30,737,746	【F】負債の部 合計(D+E)	8,080,328
		<正味財産の部>	
		【G】前期繰越正味財産	22,299,214
		【H】当期正味財産増加額	358,204
		【I】正味財産合計(G+H)	22,657,418
		【J】正味財産及び負債 合計(F+I)	30,737,746

財産目録 (2019年3月31日現在)

<資産の部>		<負債の部>	
【A】流動資産	30,196,446	【D】流動負債	2,018,208
①現金・預金	(26,892,363)	④預り金	(440,510)
現金	7,344	所得税・住民税等	282,685
UFJ銀行	1,696,619	シェアオフィス(敷金預り分)・おうえん募金(繰越分)	157,825
UFJ銀行(外務省用)	3,852,852	⑤未払金	(1,332,074)
東海ろうきん(普通1)	1,135,454	通信・郵送・光熱費・消耗品費(3月分)	97,488
東海ろうきん(普通2)	77,544	法定福利費・福利厚生費(2,3月分)	742,574
東海ろうきん(定期)	10,000,000	謝金(税理士事務所、他)	229,600
岐阜信金(普通)	321	印刷製本費(東海地域助成金、理事会)	205,130
ゆうちょ銀行	6,062,120	賃借料・旅費交通費(Nたま、理事会)	57,282
郵便振替	4,060,109		
②未収入金・立替金	(3,304,083)	⑥前受金	(245,624)
行政補助金(Nたま/外務省)	1,873,046	事業収入(シェアオフィス/2019年度分)	135,624
指定寄付(おうえん募金/環境分野)	200,000	広告費・会費・寄付金(2019年度分)	110,000
委託収入(NGO相談員/外務省)*2,3月分	437,824	【E】固定負債	6,062,120
委託収入(NGO等提案型研修/JICA)*第4四半期分	717,493	⑦退職給付引当金	5,123,860
事業収入(講師等謝金/JANIC)	25,000	⑧職員昇給引当金	420,000
立替金(交通費/NGO・外務省定期協議会)	20,720	⑨緊急課題等準備金	518,260
立替金(Nたま)	30,000	【F】負債の部 合計(D+E)	8,080,328
【B】固定資産	541,300	<正味財産の部>	
③投資等	(541,300)	【G】前期繰越正味財産	22,299,214
敷金	531,300	【H】当期正味財産増加額	358,204
出資金(岐阜信金)	10,000	【I】正味財産合計(G+H)	22,657,418
【C】資産の部 合計(A+B)	30,737,746	【J】正味財産及び負債 合計(F+I)	30,737,746

レナト賞の会計報告

ステファニ・レナト賞基金 活動決算書
2018年4月1日～2019年3月31日

単位:円

収入

勘定科目	金額	内訳
前期繰越金	984,791	
寄付金収入	0	
決算利息	6	
合計	¥984,797	

支出

勘定科目	金額	内訳
副賞	0	
表彰盾	0	
会議費	0	
通信費	0	
消耗品費	0	
旅費交通費	0	
印刷費	0	
会場借料	0	
支払手数料	0	
事務管理費	0	
合計	¥0	

収支差額	¥984,797	次年度繰越金
------	----------	--------

ステファニ・レナト賞 財産目録(2019年3月31日)

科目	金額
現金	22,290
郵便振替口座	359,000
銀行口座	603,507
合計	¥984,797

監査報告

事業報告

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)特定非営利活動法人名古屋NGOセンターの事業を上記のとおり報告致します。

2019年4月20日

代表理事 中島 隆宏



代表理事 八木 巖



事務局長 戸村 京子



監査報告

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)特定非営利活動法人名古屋NGOセンターの計算書類、業務執行書類を監査した結果、適正であることを認めます。

2019年4月23日

監事 倉地 茂雄



監事 横山 紀子



(2) 2019年度事業計画、予算

1. ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

1-1 「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけ、参加

- 実施期間:2019年4月、8月、12月、2020年3月
- 計画概要:2008年9月よりスタートし10年を越えましたが、まだまだ開催する意義を感じています。昨今、財源的なこともあり、NGO界の停滞が危惧さ

れています。その関連についてテーマとした通年企画を予定しています。NGOの「よこ」の「つながり」幅を広げるため、より積極的に動き、議論できる場を提供していきます。

1-2 実行委員会、会議への派遣

- 派遣する予定の実行委員会、会議等は以下の通りです。

実施期間	会議名	担当者
通年	(特活)レスキューストックヤード評議委員	丹羽理事
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 コーディネーター	西井委員
通年	NGO・外務省定期協議会 NGO 連携推進委員	井川委員
通年	NGO・JICA 定期協議会 コーディネーター	中島代表理事
通年	ぼらマッチなごや 運営委員会	田口事務局職員
通年	名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム意見聴取会委員	田口事務局職員
通年	JICA 中部草の根技術協力事業 外部評価者	戸村理事/事務局長
通年	東海市民社会ネットワーク幹事会	中島代表理事

1-3 「ステファニ・レナト賞」事務局

- 実施期間:通年(募集時期をずらして実施予定)
- 計画概要:本事業につき、最終回として実施を予定しています。ステファニ・レナト氏の精神に

基づく活動のすそ野を広げるという目的に照らし、今後の活動を慎重に検討します。

1-4 「連合メーデー」のブースコーディネート

- 実施期間:2019年4月27日
- 計画概要:出展コーディネートを行い、当センター

のブース出展を行い来場者に活動PRをします。

1-5 企業との連携促進プログラム

- 実施期間:2019年4月～2020年3月
- 計画概要:昨年度作成した冊子『はじめよう、連携～SDGsから見たパートナー選び～』を企業のCSRおよびSDGs担当者にご覧いただけるよう広報に努め、社員研修等で活用していただきます。また、情報サイト「NGOと企業の連携促進プラットフォーム」の運営も継続して実施します。

(株)シーテックとの協働事業として、引き続き「ハートリレーキャンペーン」を行います(期間:2019年6月1日～2020年1月31日、上限2万クリック/寄付金20万円)。

これまで継続してきたシンポジウムと勉強会の開催については、開催費用の目途が立たないため、見送ることとします。

2. コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

2-1 NGOに関する相談

- 実施期間: 通年(2019年4月～2020年3月は「外務省NGO相談員」制度を活用)
- 計画概要: 今年度も、「外務省NGO相談員」制度を活用し、中部地域におけるNGO・国際協力活動について相談を受け付ける予定です。月平均70件の相談件数を目指し、WEBや他県への広報をより積極的に

行います。また制度からの要請により「出張相談サービス」を中部地域全県(愛知、岐阜、静岡、長野、三重、富山、石川、福井)で行う予定です。出張サービスにより新たな連携先を作り、ネットワークの広がりにより効果を生み出したいと思っております。

2-2 訪問受入・セミナー等講師

- 実施期間: 通年
- 計画概要: HP上に講師派遣の募集を掲載してい

ます。対応できる体制と業務量のバランスを見ながら、対応していきます。

2-3 組織基盤強化のための支援

- 実施期間: 2019年4月～12月
- 計画概要: (特活)DIFARのPanasonicサポートファンドを活用した「組織診断の実施と組織基盤強化計画の立案」の伴走支援を行います(2019年4～8月)。

また、(特活)イカオ・アコのPanasonicサポートファンドを活用した「組織課題を解決するための取り組み」を共に考え実施していきます(2019年4～12月)。

3. 情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

3-1 ホームページ

- 実施期間: 通年
- 実施概要: 累計アクセス数、約20万件超と多くの方に閲覧をされており、ホームページは情報発信面やイベント等の情報入手手段として加盟団体をはじめとした地域NGOやNGO情報を求める方に活用されていることが分かります。引き続き当センターのみならず、加盟団体の情報発信の基盤としてサイト内容や更新の充実を図るとともに、更新がすすまない部分

についてどのように対応していくかの方向付けを行っていきます。

あわせて、N たま、企業連携、スタツアの各サイトについても事務局や各事業と連動し、タイムリーな更新を行えるよう工夫していきます。

- ボランティア(HP更新チーム): 石川博仁・櫻井宏美・堀江愛里・廣井修平

3-2 ソーシャルメディア(SNS)の活用(フェイスブック・ツイッター等)

- 実施期間: 通年
- 実施概要: 事務局職員・インターン・ボランティアで連携し、こまめな更新を続けていきます。職員・インタ

ーンにより更新頻度や内容にばらつきがあるため、統一した広報となるよう調整していきます。

3-3 『名古屋NGOセンターNEWS』のメール配信

●実施期間: 通年

●計画概要: HPの情報募集と連動させ、一部の加盟団体だけでなく多くの団体から情報を寄せていただく

よう加盟団体 ML を通じて募集します。

●ボランティア: HP 更新チーム(石川・櫻井・堀江・廣井)

3-4 会報『さんぐりあ』発行・発送／会報編集委員会

●計画概要: 発行は年2回(各16ページ、1,000部)。当センターの活動への理解を広げるとともに、加盟団体の情報共有と広報支援を行います。毎号、企画会議→進捗確認会議→締切会議→レイアウトチェック会議を行い、読みやすい紙面づくりをめざします。多くの人に読んでいただけるように Web サイトに掲載します。

●メンバー: 市川隆之、貝谷京子、加藤里紗、桜井裕子、高橋里加子、内藤裕子、丹羽輝明(委員長)、久由起枝(レイアウト担当)、久田夏未、村山佳江(担当職員)

●協力者: 廣井修平

※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動

●計画概要: 具体的な事業は予定しておりませんが、適宜NGOに必要な情報の収集を行います。

5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

5-1 NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会)

●実施期間: 4回(年)うち全体会議1回

●計画概要: 外務省定期協議会／ODA政策協議会のコーディネーターとして、日本のODA政策をNGO・市民の視点でチェックし、NGO・市民の意見が反映されるよう、市民社会に開かれたかたちで協議

が実施できるよう、提言します。ODA政策に対する市民の関心を喚起するために、学習会、シンポジウム等を開催します。また、ODA政策協議に関わる人財(人材)の発掘と育成にも取り組みます。

5-2 NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会)

●実施期間: 4回(年)うち全体会議1回、これに加え年数十回のタスクフォース

●計画概要: 増え続ける世界の人道危機に対応していくため、NGO外務省定期協議会、NGO外務省連携推進委員会の副代表として、ODAにおけるNGO

の連携を推進します。特に、「連携推進委員会の基盤強化(収入の増加)」、「N連及びN環の拡充」、「マッチングファンドや外務省からの委託事業の新設」、「国際機関との連携」等に注力します。

5-3 中部NGO-JICA中部協議会

●実施期間: 2回(年)

●計画概要: ネットワークNGOとして名古屋NGOセンターがJICA中部のリソースやネットワークを活用し

ながら地域のNGOの強化につなげていきます。また、その先にSDGsのこの地域における取り組みの展開を目指します。

5-4 NGO・JICA定期協議会

- 実施期間:3回(年)
- 計画概要:JICAとNGOのイコールパートナーシップに基づき、対等な立場で議論を深め、協力と改革を進めていきます。当センターがNGO側コーディネーターの一人として、中部地域のNGOのニーズをこの協議会に反映すること、また中部地域協議会や人

財(人材)育成の好事例を全国に発信し、他の地域においても地域NGOとJICA地域センターの対話の促進や、JICAのリソースを活用した地域のNGOの人財(人材)強化が進むことに貢献したいと思います。引き続きアクションプランの一つである地域における新規アクターとの連携に取り組みます。

5-5 不連続学習会の開催

- 実施概要:2018年度の平和に関する2度のイベントから浮かび上がった「市民社会やNGOが果たす役割」をテーマにした議論の場を継続します。特に、19年度からは、横のつながり勉強会、へっちゃらネットと連携、多方面からの意見を交えて論点整理したうえで、政策提言活動に結び付けていきます。
また、「市民社会やNGOが果たす役割」の議論を

継続させることは、へっちゃらネットが18年度から掲げたスローガン、「場をメディアとしたジャーナル活動によるシチズンシップの理解拡大」と重なるとして、「あどぼの学校」運営委員会活動、木曾川流域をはじめとした自給圏構想活動とも併せて仲間づくり、人財(人材)育成に努めます。

5-6 市民社会スペースNGOアクションネットワーク(NANCiS)

- 実施期間:2019年4月1日～2020年3月31日
- 実施概要:全国の7つのネットワークNGOで構成されるNANCiSは、国際協力NGOの活動が特定秘密保護法や安全保障法制、共謀罪法など近年進む安全保障環境の悪化や治安維持を理由とした政府の管理強化により阻害されることのないよう備え、また、行政による市民活動への介入や圧力、さらにはヘイトスピーチなどに見る排外主義的な言論や社会の雰囲気によって委縮しないよう、その活動を通じて、市民

社会スペースに関わる問題性が社会に提起されることを活動の目的としています。

各地のネットワーク団体と協力しながら、学習会やシンポジウム等を開き、広く地域のNGOや市民の関心を喚起し、市民社会スペースに関わる問題について考え、議論する場を作ることを目指します。今年度の予定としては、市民社会スペースの^{きょうあいか}狭隘化に関するNGOへのアンケートの実施等を検討しています。

5-7 東海市民社会ネットワーク

- 実施期間:2019年4月1日～2020年3月31日
- 実施概要:当センターは東海市民社会ネットワークの幹事団体として同ネットワークの運営に参加しています。特に今年は市民の伊勢志摩サミットにおける各分科会の提言書のフォローアップ活動、および各県

(愛知、三重、岐阜)におけるSDGsのモデル自治体づくりにおいて愛知県における事業を、他の幹事団体(地域の未来支援センターなど)と協力して取り組みます。

5-8 平和に関する取り組み

- 実施期間:随時
- 実施概要:平和と逆行する政策に対し考える場を設けます。NGOや市民社会を抑圧する恐れのある動きを注視し、NGO非戦ネットや新たに結成されたNANCiSの活動と連動させながら、リテラシーを身に

つけ行動に繋げることや仲間を増やすことを目的に実施します。NANCiSはアンケート作りと緊急対応マニュアルの作成をすすめています、その実施に協力していきます。

5-9 政策提言委員会

●目標:NGO などの市民スペースを確保するために、地域の NGO および市民社会の一員として、政府機関との協議会の場や声明などを通じて、しっかりした提言を政府や社会に示します。また、これからの提言活動を担う新たな人財(人材)の確保に努めます。

●計画概要:NGO と政府機関(外務省、JICA、JICA 中部等)との協議会を通じて、地域 NGO の声を届ける役目を果たすとともに、全国や東海地域の市民の

ネットワークを支援、各重要なテーマについて NGO や市民の関心を喚起し、議論する場を作ります。

2019年11月には、名古屋でG20の外相会議が開かれます。政策提言委員会として何らかの対応をすべきか議論していきます。

●メンバー:井川定一、北奥順子、佐伯奈津子、滝栄一、龍田成人、中島正人、中島隆宏、西井和裕、八木巖

6. 開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

6-1 出前講座における講師(ファシリテーター)派遣の実施

●実施期間:通年

●計画概要:2018年度も依頼のあった浜松北高校を

はじめとする学校・大学・団体からの参加型での講師依頼に対してファシリテーターの派遣を行います。

6-2 国際理解・開発教育委員

●実施期間:不定期

●計画概要:今年度も当委員会で検討する事項が挙がってきたら、その都度開催していく形式になります。ESDファシリテーター育成プログラムの同窓会やNたま修了生のフォローアップ講座などについて検討し

ていく予定です。

●メンバー:六鹿直樹(委員長)、北村祐人、鉄井宣人、守屋保美、吉岡嗣晃、市野将行(理事)、伊沢令子(アドバイザー)、田口裕晃(事務局)

7. 人財(人材)・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

7-1 次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ(通称 Nたま)

●実施期間:入学式2019年7月29日～修了式2020年2月8日

●計画概要:参加者募集パンフレットのデザインやプログラムを工夫し、参加者が定員に達するよう努力していきます。

2018年度に引き続いて自主企画では「日本の子ども貧困」をテーマにグループに分かれて自分たち

にできることを考えて実施します。2018年度の修了生が培った人脈やノウハウを活かして取り組めるよう、サポートしていきます。

また今まで実施することのできなかつた修了生向けのフォローアップ研修の企画を進めています。テーマは「評価・エビデンス」とし、実施する予定です。

7-2 国際協力カレッジ2019

●実施時期:2019年12月頃(予定)

●計画概要:中部地域の国際協力に関わる団体と、

国際協力に興味を持つ市民をマッチングするイベントとして、認知度も期待度も高まっています。

しかしながら本事業をスタートした時点では、JICA 中部との協働事業ということで話題になりましたが、委託契約という形式に変更した以上、JICA 側の財政や方針等によって継続・公募されるかどうかはわかりません。

本事業によって、新たに NGO や国際協力をスタートする市民や、その人たちとの出会いを期待する NGO や国際協力団体のためにも、事業への理解を訴え、応募していきたいと考えています。

7-3 東海地域NGO活動助成金

●実施時期:申請書の受付時期は2020年1月上旬～下旬、最終選考会(公開プレゼンテーション)は3月上旬とします。

●計画概要:当センターと宗教法人真如苑(総本部:東京都立川市)の協働事業として実施します。真如苑から助成資金(100万円)を頂き、一件につき20万

円まで助成します。

一次審査は書類選考、最終選考会は公開プレゼンテーションによる面接です。選考委員会は、当センター関係者1名、真如苑1名、外部有識者2名の計4名で構成し、評価項目に基づき審査します。

7-4 NGO等提案型研修 ～「3年先が見えない」、「財政が安定しない」とお悩みのNGOのための研修

●実施時期:2019年4月～10月

*次年度申請の場合は10月以降も含む。

●計画概要:2018年度より引き続き、JICAからの委託を受け、実施します。

2018年度の研修を修了した6団体へのアクションプランのフォローアップだけではなく、2017年度に研修を受けた25団体を含めた、2年度分の団体を対象にした事後調査やフォローアップを担当理事やコー

スリーダーやサブコースリーダー、サポーター(支援員)と共に実施します。さらに併せて事業評価も行います。

これらの事業評価を経て、どのような知識・スキル・機会があれば、中部地域のNGOがより地球規模の課題の解決に貢献できるのかについて、担当理事や事務局のキャパシティなども鑑み、2020年度の申請についても検討していきます。

7-5 インターン・ボランティア育成

●実施時期:通年

●計画概要:NGOの活動を学びたい意志を持つ希望者をインターンとして受け入れます。スケジュールは、4月募集〆切、面談、決定、オリエンテーション、インターン開始。週15時間以上を基本とし、勤務していただく期間はおよそ1年間です。インターン生との

面談を頻繁に行い、研修中にしっかりと目的に応じて学ぶことができる環境作りを行います。

事務作業の補助、事業の企画・運営に携わるボランティアに、積極的な情報提供を行い、参加・参画する機会を設けます。

8. その他の活動

8-1 組織基盤強化の取り組み

●実施日時:通年

●計画概要:「2019年度アユス NGO 組織強化支援事業」の支援を受け、財政における自己資金率の向上のために以下に取り組みます。

- ① 中期計画を策定します。
- ② 賛助会員(A・B)の収入を120%UPします。
- ③ 賛助会員(企業・団体)を増やす取り組みに着手します。

④ 広報物(パンフレット、web サイト、年次報告書等)を見直します。

⑤ 「市民社会スペース」の狭隘化きょうあいかを防ぐ活動への取り組みを、一部の加盟団体だけでなく、多くの加盟団体とも共有し、意見交換を活発にします。

⑥ 外貨の募集を積極的に行います。

⑦ NGO 向けの事務代行サービスメニューを新たに検討します。

8-2 会員募集

- 実施日時: 通年
- 計画概要: 研修に参加して下さった団体等に積極的に正会員への入会をお誘いします。そして、賛助会員の方々には、継続してご支援いただけるよう会

報を通してわかりやすく事業内容を伝えられるよう努力し、会員更新のお願いと会員更新の振り込みがあった際には直筆のメッセージを添えます。

8-3 寄付金(外貨・未使用ハガキ・テレカ等含む)の募集

- 実施日時: 通年
- 計画概要: 寄付キャンペーンを実施します。
また引き続き、外貨、未使用ハガキ・テレカ等の寄

付も募集していきます。また、事業に対する寄付を増やします。

8-4 理事会

- 実施日時: 通年
- 計画概要: 平日の昼・夜と土曜日の昼間に分け、2カ月に一度のペースで計6回の開催とします。各月ごとに議論される主な内容は、次のとおりです。
-第1回: 昨年度の事業報告・決算、次年度事業計画・予算など)の検討

- 第2回: 理事長・副理事長・理事の担当事業の決定
- 第3回: 事業進捗確認
- 第4回: 次年度の方向性議論
- 第5回: 上半期事業・会計報告
- 第6回: 次年度事業計画・予算

8-5 常任理事会

- 実施日時: 通年
- 計画概要: 昨年に引き続き、当センターの財政再

建、組織見直し、事業の整理のために必要に応じて常任理事会を実施します。

8-6 職員会議

- 実施時期: 月に1~2回
- 計画概要: 原則として、月1回実施します。主なメンバーは職員を中心とし、事務局長およびインターン

が可能な範囲で参加します。

職員会議の開催方法を工夫しながら、組織全体の運営を潤滑に運営できるよう努めます。

8-7 総務・会計・税務・労務・認定NPO法人

- 実施概要: 会計・経理の専属職員や、労務の専属職員はいませんが、会計ボランティアや専門家の協力を得ながら、業務を実施していきます。

また既に制度化されていたものの活用されていなかった在宅勤務制度を活用し、事務局の負担減およびコストカットを図ります。人手が減少するため平日休館の場合は土曜日の臨時休館同様、ホームページ上部のカレンダーにて共有します。

- 実施時期: 通年
- 協力者・助言: 近田千波(会計ボランティア)、倉地茂雄(税理士・監事)、中島正(社会保険労務士・元監事)

- 評価と課題: 会計・労務、税務等にかかる十分な人手・時間がない中で、他の事業実施や組織運営の傍ら、随時変化していく各法令等を把握しつつ、実施することに限界を来しています。

特に認定NPO法人は2020年3月18日までとなります。更新する場合は2019年9月~12月頃に更新手続きが必要になり、2014年度~2018年度までの5年度分の様々な書類提出が必要となります。

これらの作業に比して、この5年間で認定NPO法人の成果が見合わなかったことや更新の作業にかかる人員のキャパシティが不足しており、理事会にて見定めた結果、次回は更新しないこととします。

8-8 情報管理・IT

- 実施期間: 通年
- 計画概要: 情報セキュリティにかかるリスクやリスクマネジメントについて情報提供するとともに職員や情報システムを利用する関係者に対して情報セキュリテ

ィ教育・啓発を継続して実施していきます。また、導入しているクラウドシステム(MicrosoftOffice365,非営利法人向け)について活用検討(事務所外からのアクセスや情報共有ソースの利用)を行います。

2019年度予算書

科目		2018年度決算(管理費・事業費別)	2019年度予算	備考(予算2019)
① 経常収入の部		20,763,496	17,577,541	備考(予算2019)
1	会費収入	955,000	1,015,000	
	正会員(NGO)	770,000	770,000	正会員 10,000円×29団体/30,000円×16団体
	維持会員(団体)	0	0	企業等
	賛助会員B(個人)*控除なし	170,000	230,000	5,000円×36人、10,000円×5人 *寄付控除なし、イベント特典あり
	賛助会員B(学生)*控除なし	15,000	15,000	個人:3,000円×5人 *寄付控除なし、イベント特典あり
2	会報購読 *1	5,400	5,400	購読料:5,400円(税別)×1団体
3	寄付金収入	4,850,459	4,621,520	おうえん基金(他団体への寄付)の預り寄付金も含む
	賛助会員A(団体)	30,000	90,000	(団体)30,000円×3団体
	賛助会員A(個人)*控除あり	720,000	715,000	(個人)5,000円×113人+10,000円×15人
	賛助会員A(学生)*控除あり	0	9,000	(学生)3,000円×3人
	一般寄付(基金箱、ハガキ、事業関係含む)	664,553	460,000	事業による寄付・政策提言交通費の寄付も含む、基金箱、ハガキ等
	一般寄付(キャンペーン等)	119,000	142,800	各キャンペーン
	一般寄付(外貨)	153,215	360,000	
	一般寄付(東海ろうきんマンスリー)	27,000	24,720	東海ろうきんのNPO寄付システム
	一般寄付(真如苑)	800,000	800,000	真如苑
	一般寄付(アユース組織基盤強化)	1,800,000	1,500,000	アユース
	指定寄付(おうえん基金シート)*全て団体へ	200,000	200,000	シートックおうえん基金の指定分
	指定寄付(おうえん基金)*各団体への寄付	36,691	20,000	その他、おうえん基金の指定分など
	指定寄付(Nたま)	300,000	300,000	岡谷鋼機、連合愛知、在日米商工会議所、東海テレビ国際基金
4	事業収入・その他	14,421,888	11,933,621	
	参加費収入	1,901,500	1,502,000	Nたま、勉強会など
	事業収入	1,646,596	1,740,499	講師派遣組織強化など
	行政補助金	1,873,046	1,850,000	Nたま(外務省事業補助金)
	民間助成金	1,275,000	75,000	地球環境基金、モリコロ基金
	委託収入	7,712,716	6,704,422	外務省NGO相談員、NGO等提業型研修など
	広告収入(さんぐりあ)	10,000	60,000	会報「さんぐりあ」年2回
	広告収入(グッドゥ・パナー等)	3,030	1,700	グッドゥ(gooddu)、アマゾン・ヤフー等
5	雑収入	529,756	1,000	
6	受取利息	993	1,000	
② 経常支出の部		16,946,276	18,913,903	備考(2019予算)
	事業費	16,946,276	18,913,903	
	管理費	3,299,176		
1	給料手当	6,942,338	8,936,019	給与+残業手当+賞与(4名分=正職員3名+臨時職員1名)
2	通勤費	889,700	1,308,936	事務局長1名+正職員3名+臨時職員1名+インターン3名分
3	法定福利費	1,110,896	1,460,376	正職員3名+臨時職員1名(給与等×16%)
4	退職金(中小企業退職金共済)	277,560	360,000	正職員3名×1万円×12ヶ月
5	福利厚生費	32,459	77,000	職員健康診断、お茶代など
6	採用教育費(研修費)	103,468	176,000	職員3名分(上記4万円/人)+事務局長・臨時職員(上記2万円)+インターン・ボランティア(2万円)*概算
7	地代家賃	884,805	1,158,234	12ヶ月分
8	水道光熱費	123,025	180,000	12ヶ月分
9	保険料	49,566	54,190	ボランティア保険、行事保険、施設賠償保険
10	旅費交通費	731,108	739,430	研修滞在費、研修引率、政策提言、遠距離役員交通費
11	通信費	306,906	433,495	電話代+郵送費+おうえん基金システム利用料
	電話代	97,704	150,000	電話代、サーバー、プロバイダ料
	カートシステム手数料	38,660	53,200	WEB基金、クレジットカード決済、カートシステム月額料
	郵送費	170,542	230,295	発送作業の上限3回/年(会報、チラシ等)
12	消耗品費・備品	266,441	159,015	事務用品費など(文具、事務所設備等)
13	会議費	93,917	98,000	他団体事業参加費など
14	印刷製本費	664,789	594,332	会報、事業チラシ、パンフレット、報告書など
15	資料費	16,258	20,000	PCソフト代、書籍代など
16	広告宣伝費	0	0	広告費など
17	賃借料	274,360	269,500	会場借料など(Nたま、その他事業)
18	謝金	3,770,715	2,314,376	講師謝礼など(Nたま、その他事業謝金)
19	負担金	41,000	41,000	NGO・外務省、NGO・JICA定期協議会の交通費プール金など
	SDGs市民ネットワーク	3,000	3,000	
	東海市民ネットワーク	3,000	3,000	
	JICA協議会プール金	5,000	5,000	NGO・JICA定期協議会事務局 旅費交通費プール金
	外務省協議会プール金	30,000	30,000	NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会事務局) 旅費交通費プール金
20	支払手数料	30,623	42,000	JCBカード年会費含む
21	雑費	26,301	35,000	
22	租税公課	73,350	90,000	法人税分(県21,000円+市50,000円)、印紙代など
23	消費税	0	0	2019年度は消費税非課税(2017年度の課税対象額が基準額以下のため)
24	寄付金(おうえん基金分)	236,691	217,000	おうえん基金の預り寄付金
25	貸し倒れ損失	0	0	
26	退職給付引当金繰入	0	0	
27	予備費	0	150,000	
③ 経常収支差額		518,044	-1,336,362	①-②
④ その他資金収入の部		918,300	140,160	備考(予算)
1	為替差益	0	0	
2	配当金	160	160	岐阜信金
3	緊急課題等準備金	0	0	事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金	778,140	0	
5	職員昇給引当金	140,000	140,000	[補定員控]職員昇給引当金より、職員の労働環境改善のため、2012年度より10年間、昇給分として引き当てる
⑤ その他資金支出の部		1,078,140	0	備考(予算)
1	為替差損	0	0	
2	雑損失	0	0	
3	緊急課題等準備金繰入	0	0	事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金(補足分)	300,000	0	
4	退職給付金	778,140	0	
5	職員昇給引当金	0	0	
⑥ 当期収支差額		358,204	-1,196,202	(①+④)-(②+⑤)
1	前期繰越収支差額	21,757,914	22,116,118	前年度決算⑥-2
2	次期繰越収支差額	22,116,118	20,919,916	⑥+前期繰越収支差額
⑦ 正味財産増加の部		358,204	-1,196,202	
1	当期収支差額	358,204	-1,196,202	⑥
2	敷金	0	0	
⑧ 正味財産減少の部		0	0	
1	減価償却費	0	0	
⑨ 当期正味財産合計		22,657,418	21,461,216	
1	前期繰越正味財産額	22,299,214	22,657,418	前年度決算⑨
2	当期正味財産増加額	358,204	-1,196,202	⑦-⑧

(3) 役員改選

新役員（任期は2年間）を次のとおり変更となりましたので、ご報告します。

(順不同・敬称略)

新任

	役職名	名 前	所 属
1	理事	坂 茂樹	特定非営利活動法人 キャンヘルプタイランド
2	理事	中島 正人	賛助会員(個人)

再任

	役職名	名 前	所 属
1	理事	浅野 陽子	ハンガーゼロ(一般財団法人 日本国際飢餓対策機構)
2	理事	伊藤 幸慶	ニカラグアの会
3	理事	小池 康弘	ニカラグアの会
4	理事	竹内 由美子	認定NPO 法人 まちづくりスポット
5	理事	戸村 京子	特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部
6	理事	中島 隆宏	公益財団法人 アジア保健研修所(AHI)
7	理事	市野 将行	ココアゴラ
8	理事	八木 巖	不戦へのネットワーク
9	理事	松浦 史典	認定NPO 法人 ホープ・インターナショナル開発機構
10	理事	市川 隆之	賛助会員(個人)
11	理事	龍田 成人	賛助会員(個人)
12	理事	丹羽 輝明	会報編集委員会/賛助会員(個人)
13	監事	倉地 茂雄	倉地茂雄税理士事務所
14	監事	横山 紀子	賛助会員(個人)

以下の役員は退任いたします。

退任

	役職名	名 前	所 属
1	理事	吉川 典子	賛助会員(個人)

中日新聞 名古屋市内版 2018年6月8日

非政府組織（NGO）の職員や、企業で社会問題の解決に取り組む人材を育てる連続講座「次世代のNGOを育てるコミュニティ・カレッジ」が七月から来年二月、名古屋市中心に開かれる。今月二十一日から計四回、説明会がある。

「Nたま（NGOの卵）」の愛称で知られ、本年度で十八回目。NGOの代表から現場の実態を学ぶ座学や、災害被災地やアジア、アフリカの国を支援するNPOなどのインターンシップ（就業体験）ができる。修了生百人以上がNGOなどで活躍している。

世界各国からの旅行者を迎え

NGO担う人材育成

21日から 連続講座の説明会



「グローバル」で働く二角さん（左）が中村区で

入れる中村区のカフェ・ゲストハウス「グローバル」のスタッフ二角智美さん（左）は、名古屋学院大四年だった二〇一〇年度に学んだ。一般企業への就職を経て、現在はフィリピンで植樹や有機農業に取り組むNPOの理事も務める。「年齢問わず、

NGOに熱い思いを持つ仲間とさまざまな意見を交わせる。ここで得られた人とのつながりが私の人生を開いてくれた」と魅力を語る。

主催する名古屋NGOセンターによると、本年度は社会人や学生が受講しやすいよう、土日祝日を中心に開講する。説明会は、二十一、二十七日午後六時四十五分から中区栄三のナディアパークで▽二十四、三十日は午後一時から中村区平池町の国際協力機構（JICA）中部で。事前申し込みが必要。同センター＝052（2228）8109（中野祐紀）

中日新聞 飛騨版 2018年9月26日

まちづくり協会の課題や改善点 高山 講座受講生ら指摘



みなみまちづくり協議会の改善点を提案する受講者＝高山市で

国際協力などをする非政府組織（NGO）の職員や、企業で社会問題の解決に取り組む人を養成するための講座が二十二、二十四日、高山市内で開かれ、受講生が聞き取り調査を基に、地域のまちづくり協議会の課題や改善点を指摘した。

講座は、名古屋NGOセンター（名古屋市）が半年

間のプロプログラムで毎年開講し、十六回目。高山市での研修は開講当初から行われている。今年も岐阜、愛知、三重、静岡県の十代、六十代の十八人が参加。同市の南小学校区で活動する「みなみまちづくり協議会」について調査し、二十四日に住民に発表した。

受講生は「町内会との違いや役割が住民に理解され

ておらず、すみ分けがなされていない」と課題を指摘。その上で「まちづくり協議会への要望を幅広い世代から聞き取り、あるべき姿を考えるべきだ」、「会員制交流サイト（SNS）を活用して活動内容を発信したり、開催するイベント内容を工夫したりしてはどうか」などと提案した。

同協議会長の黒田久美子さんは「提案を前向きに考えて、積極的に取り入れていきたい」、受講生で会社員の吉田拓生さん（モ）は「各務原市は「地域のから予想以上に多くの情報をもらえた。生の声を聞くことを大切にしていきたい」と思った。

まちづくり協議会は、市が二〇一四年に設置。市中心部は旧町村ごとに置かれている。

（戎野文策）

(特活) 名古屋NGOセンター憲章 (愛称: ステファニ憲章)

私たち名古屋NGOセンターは、開発・人権・環境などの問題、課題について、市民が主体となり、地球規模の視点で取り組む活動を支援します。その支援を通じて次に掲げる社会の実現をめざします。

●私たちがめざす社会●
1. 平和な社会
多様な文化、価値観が尊重され、戦争、暴力、貧困、抑圧などから解放された平和な社会づくりをめざします。
2. 人権が守られる社会
人間の尊厳を尊重し、これに由来する自由と平等の権利が守られる社会をめざします。
3. 人々の参加によって創られる社会
あらゆる人々が自発的、民主的に社会づくりに参加、決定することのできる社会をめざします。
4. 調和のとれた社会
環境への負荷が少なく、人と自然が共存できる持続可能な社会をめざします。
5. 地球規模の視点で行動する社会
特定の地域・国のみにとどまらず地球規模の広い視点を持って、地域づくりに取り組む社会をめざします。

●私たちの果たす役割●
私たちがめざす社会の実現に向けて、 次の役割を実践します。
【基本的な役割】
1. ネットワーキング
地域の人々と世界を結び、地域に支えられる NGO をめざし、NGO 間、あるいは NGO と人々、他セクター(企業・行政)間をつなぐネットワークづくりを行います。
2. コンサルティング
NGO へのコンサルティング活動を通じ、NGO の組織・運営・活動の向上をはかります。
3. 情報収集・発信
NGO に対する地域の理解と支援を広げるために、NGO の持つ情報、経験、ノウハウを収集し、地域や NGO へ積極的に発信します。
4. 調査研究
地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析して NGO 活動に役立てる活動を行います。

【発展的な役割】
1. 政策提言
政治や行政の場に、弱い立場におかれている人々を始め一般の人々、NGO の声を届け、あらゆる人々の声が政策決定に活かされるよう政策提言活動を行います。
2. 開発教育
地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動に取り組みます。
3. 人財(人材)・活動育成
地域に眠っている潜在的な力に働きかけ、地域の人々のボランティア活動や NGO 活動を生み出し、育む役割を果たします。

●私たちの行動規範●
私たちは、活動を行う上で 次の規範を守るよう努力します。
1. 人道的な立場
人道的な立場を最優先に考え、活動します。
2. 対等性、多様性の尊重
ともに活動を行う人々と対等なパートナーシップを確立し、互いの価値観や文化を尊重し、多様性を認め合いながら協働します。
3. 地域に根ざした活動
顔の見える関係を築きながら、そこで得られた経験に基づいて活動のあり方を創造します。
4. 環境への配慮
日々の活動の取り組みにおいて、地球環境への負荷を最小限にとどめます。
5. 開かれた組織運営
広く市民の参加を求め、民主的な組織運営を行うとともに、自らの理念・目的、活動内容、活動評価などについて情報を公開します。
6. 自立した組織運営と適正な活動規模
活動内容および財政について、非営利、非政府の立場を活かせるよう自立した組織運営を行います。また、役割の実現に適した活動規模・予算規模を模索しながら活動します。

